

■活動記録

若手研究者にとっての地域情報研究所における研究活動の意義

藤井 えりの*

はじめに

2021年度に所属先である岐阜協立大学の学外研究制度を利用し半年間の研究専念期間を得た際に、研究に専念する環境として立命館大学地域情報研究所への所属を希望し、客員協力研究員として受け入れ頂いて以来、継続的に客員協力研究員として活動させて頂いております。

私自身は、立命館大学政策科学部、立命館大学政策科学研究科に在籍時より、財政学、地方財政論を専門とし、主に福祉分野を対象として関連する財政制度が果たしている機能の実態を中心に研究を行ってきました。そして、この数年は「社会的孤立」という社会的課題に対する社会サービスのあり方について、自治体と地域コミュニティがもつ機能に注目して研究をすすめています。私自身にとっては、このような中長期的に取り組んでいくべき大きな研究課題を、財政学、地方財政論の立場から位置づけて設定することができたことそのものが、地域情報研究所の客員協力研究員としての活動による最大の成果であると考えています。

本報告では、ご所属の先生方との交流をはじめ、地域情報研究所の資源と環境を活用させて頂くことによって得られたこれまでの成果として、研究活動、さらに研究活動の延長として深まった所属組織における教育活動、地域連携活動についてご紹介し、若手研究者にとって、地域情報研究所が果たしている役割について自分自身の体験に基づき考察した内容を記させて頂きます。

I. これまでの地域情報研究所における研究活動の概要

2021年度より地域情報研究所の客員協力研究員として受け入れ頂いたのですが、2021年度については、学外研究制度を利用した2021年4月から9月の約6か月間、B棟5階研究所施設の利用もさせて頂きました。研究所を拠点とさせて頂きながら図書館等を頻繁に利用したり、ヒアリング調査に出かけたりといったかたちで、快適で利便性の高い物理的な拠点を得られたことは、日々、研究活動をすすめるうえでももちろん大きなメリットではありましたが、それ以上に、半年間の間、地域情報研究所において、所長の森裕之先生、南慎二郎先生（立命館大学政策科学部・政策科学研究科 授業担当講師）をはじめとする先生方との研究に関する議論、研究分野とは直接的には関係のない日常的なコミュニケーションが研究の進展に繋がり、大変密度の濃い学外研究期間となりました。

そして、この半年間の間には、「2021年度第1回プログレスレポート」として、「社会的

* 岐阜協立大学経済学部 准教授

孤立と社会サービス—外国人住民と地域共生—というテーマで研究報告を致しました。論文執筆に至る中間段階で、専攻分野の異なる先生方も含めて多くの方々にご報告する機会を頂戴し議論させて頂いたことで、段階をふんで研究の質を高めることに繋がりました。また、このプログレスレポートとしての報告より前の段階で研究所にご所属の先生方との関係性の中で、政策科学研究科の「リサーチ・プロジェクト」において研究の枠組みに関して報告させて頂き、先生方や大学院生の皆様と議論させて頂いたことも、初期段階で自らの議論を客観視する重要な機会となりました。こうした地域研究所の充実した研究環境によって新たな研究課題を設定することができました。

そして、こうした新たな研究課題の設定と論文執筆を契機に、所長の森裕之先生と明石市におけるこども施策、大牟田市における地域包括ケアシステムの形成、釧路市における生活困窮者自立支援事業といった自治体の取り組みについて共同研究をさせて頂きました。

2023年度には、森裕之先生とすすめてきた共同研究の成果として「自治体財政とコミュニティの創生—明石市におけるこども施策を事例に—」というテーマで、第31回日本地方財政学会にて共同で報告を行い、論文（森裕之・藤井えりの（2023）「自治体財政とコミュニティの創生—明石市におけるこども施策を事例に—」『政策科学』31巻1号）を執筆しました。2024年度も大牟田市における地域包括ケアシステムの形成にかかわる調査活動等を継続的にすすめ、論文執筆に向けて取り組んでいます。

Ⅱ. 研究活動の延長としての教育・地域連携活動の新たな展開

研究活動の深まり、対象領域の広がり、所属大学における教育活動、地域連携活動にも波及することとなりました。私が所属する岐阜協立大学は、1967年に公設民営というかたちで設立された経緯を背景に地域連携活動を重視しており、私自身は岐阜協立大学地域創生研究所に所属し、地域創生研究所に附設されるかたちで地域連携活動をおこなう学生組織の指導・支援も担当しております。これまでは、主に大学が連携協定を締結している自治体の職員の方々と地方財政論を専攻する私のゼミ生を中心とした学生による共同研究を支援してきました。もちろん、地域情報研究所における活動で得られた知見がこうした活動に活かされたことはいまでもありませんが、地域情報研究所に所属して以来の研究の深まりと広がりが、新たな教育、地域連携活動の展開に繋がりました。

具体的には、2024年度より大学の人的資源、物的資源を活用して「子どもの居場所づくり」事業を、月1回の頻度で学生たちを中心に実施しています。大垣市の補助金も活用し、岐阜県内において、子育て支援に関する歴史と実績をもつNPO法人与協働で運営していま

2021 DREAM 地域情報研究所 第1回プログレスレポート

Date 7/13 Tue.

Time 17:00~18:00

Place OIC G棟1階分館記念館ワークショップフィールド Zoom

SCHEDULE

■報告<40分>

藤井 えりの先生
(岐阜協立大学ノ経済学部教授
地域情報研究所ノ客員研究員)
「社会的孤立と社会サービス—外国人住民と地域共生—」

■討論・質疑応答<20分>

※分館記念館、Zoomどちらでも参加いただけるかを主7時(木)までに下記アドレスへお申し込みをお願いします！

たくさんのご参加お待ちしております！

主催:地域情報研究所
お問い合わせ:立命館大学 OICリサーチオフィス(池田、浅野)
Tel: 072-665-2570 Email: rdri@st.ritsumei.ac.jp

す。さらに、2024年10月より、資金調達と地域住民の方々への活動周知を目的に、クラウドファンディングを実施し、近隣住民の方々を中心にご支援を頂いています。

岐阜協立大学の立地する大垣市は子育て支援施策を重視してきた自治体であり、2023年度より子ども食堂の運営も含めた子どもの居場所づくりについても補助金を用いて政策的に推進しようとしています。そうした状況において、岐阜協立大学の学生が子どもの居場所づくり事業を開始したことによって、あらためて子どもの居場所づくりについて、社会福祉協議会、自治会、活動を担う当事者、活動に関心のある住民といった方々とこれからの事業のあり方について議論し、交流することを目的として、2025年2月に大垣市と岐阜協立大学の共催によってシンポジウムならびに交流会を開催することになりました。

こうした学生の地域連携活動に対する助言や支援、自治体との地域連携といった活動は、近年の地域情報研究所における研究活動で得られた知見や感覚が活きていると感じています。



写真：学生による「子どもの居場所づくり事業」（於：岐阜協立大学）の様子

また、研究活動の広がりによって、地域福祉や多文化共生といった分野に関わる自治体の審議会や委員会等の委員を務める機会に新たに恵まれました。これまでかかわりのなかった政策分野において大学の地域連携活動の一環としての役割を果たすことはもちろん、自治体現場における実践的な情報や知見に接することや、自治体と協働して施策にかかわっている非営利団体等との新たな繋がりによるかかわりなど、自治体が行う施策と地域コミュニティの関係について、その実態を参与観察することが可能な機会もこれまでより多くなりました。

Ⅲ. 若手研究者にとっての研究所における「交流」の意味

大学が社会的に求められる役割も多様化し、大学における教育活動、大学運営にかかわる日常的な様々な業務、地域連携活動といった業務が年々拡大し、大学教員のおかれる環境が変化していく中で、教員が積極的に研究活動を継続していくことは、所属組織の方針、立場、個々人の能力によってその差こそあれ、容易ではない状況にあると思います。とりわけ、研究能力、経験という点で未熟な若手研究者が、限られた時間の中で研究能力を高め質の高い研究論文をコンスタントに執筆していくためには、学会や研究会といった機会以外に、研究にかかわる刺激や研究のヒントとなる助言を得られる「交流」の場が、非定型なものも含めて継続的に存在することはきわめて重要であると思います。

そのような状況において、所属組織とは異なる大学組織の研究所に客員協力研究員として所属させて頂き継続的に活動をさせて頂いていることは、私自身にとって大きな意味をもっていると感じています。とくに、研究課題を設定する段階においては、専攻する学問領域に関する深い理論的な知見や学際的な幅広い視野、現象の本質を捉える鋭い洞察力が必要不可欠であることは言うまでもありませんが、若手研究者の多くはそうした能力を十分に有しているとはいえません。そして、所属組織における講義やその他の学内外の様々な業務に追われ、多くの時間を取られる状況においては、自分自身にとって挑戦的な新たな研究課題を設定することに躊躇し、大学院在籍時より積み重ねてきた狭い研究領域の中で研究をすすめようとしがちになります。そして、研究能力の向上による達成感や、研究を通じた刺激による高揚感を得ることができず、自らの研究活動に深い悩みを抱えているケースは決して少なくないと思います。少なくとも、そうした状況にあった私自身にとっては、理論に関する自らの理解について繰り返し議論させて頂いたり、ご所属の先生方の研究に関する対話、社会的な事象についての何気ない会話の中で、既存の枠組みにとらわれない鋭い分析視角や幅広くかつ深い教養の重要性、それらを研究論文に発揮するために必要な経験を着実に積む必要性を痛感しながらも、そうした「交流」の中から様々なヒントや刺激を頂戴し、前向きに新たな研究課題を設定し取り組むことに繋がりました。そして、研究の延長線として新たな教育活動、地域連携活動を展開し、そうした経験値が再び研究活動に繋がるといった好循環も生じつつあります。

また、堀池航洋先生（札幌学院大学法学部専任講師）はじめ、当時、大学院生として所属しておられた方々とは、B棟5階研究所施設を利用させて頂いた期間は、度々、共同で現地調査をさせて頂くこともありました。日々、顔をあわせていたことや年齢が比較的近いこともあって、研究上の悩みを共有することもできたために、専攻分野や研究上の目下の関心領域が異なっても共同で現地調査をするに至ったと思います。そして、そうした「交流」の中で大いに刺激をうけたと感じています。

なお、本報告においては具体的な成果を紹介させて頂きましたが、具体的な成果として表れているものは、地域情報研究所における研究活動に基づく成果の一部でしかないと考えています。地域情報研究所における「交流」を通じて培われた蓄積を、研究活動をはじめとした具体的成果としてこれまで以上に発揮するべく引き続き取り組んでいきたいと思っています。

おわりに

地域情報研究所所長の森裕之先生はじめとるご所属の先生方、ご所属の大学院生の皆様、そして地域情報研究所の運営をご担当の職員の皆様には、2021年度以来、大変有意義な機会を継続的に頂戴しておりますことを、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

